



第4回市議会で質問しました

難聴者への

補聴器購入の助成実施を!

市長「検討を進めていく」

補聴器で認知症リスク軽減

生活の質が改善されます

初めて前向き答弁

私は、第4回定例会の12月7日、一般質問で「難聴者への補聴器購入の助成を実現してほしい」と求めました。

市長は「全世代を対象とした難聴者のための補聴器購入助成制度の導入に向けた検討を進めていく」と答弁しました。

10年来求め続けていた難聴者への補聴器の助成が実現へ大きく前進しました。本当によかったです。

難聴は認知症のリスク

難聴になると、コミュニケーションが困難になり、孤立を招き、危険を察知しづらく

なります。うつや認知症の最大のリスクでもあります。

補聴器をつけることで、認知症の発症リスクを軽減できることも明らかになっていきます。しかし「補聴器は高くて買えない」「助成して」と切実な要望が寄せられていました。

運動の成果

昨年3月、市民団体から「18歳以上の難聴者の補聴器購入に補助を求める陳情」が出されましたが、自民・公明など反対し否決されていました。こうした中で市長が前向き答弁を行なったのは、切実な要望であった事と運動が行政を動かしたからです。引き続き充実を求めていきます。

武蔵野市「子どもの権利条例」

子どもの権利条約、憲法に基づいて制定

日本共産党狛江市議団

視察してきました

「子どもの権利条約」は1989年国連で採択され、日本は1994年に批准しました。条約には「差別の禁止」「子どもの最善の利益」「生命、生存及び発達に対する権利」「子どもの意見の尊重」の4つの原則があります。武蔵野市は世界的なこの権利条約に基づいて条例を制定しました。

2021年に条例検討委員会を立上げ、この2年間で子どもたちから意見を聴くために中高生のワークショップ、小・中学生へのアンケート調査（回答率は76%と高い）を行ない、条例の素案に対するパブリックコメントでは子どもの意見は853件も寄せられました。

制定後は、子どもの権利の周知と啓発のために、11月20日を「武蔵野子ども権利の日」と決め、10

月1日～11月30日までを「子ども・子育て応援フェスタ」を設定、ミュージカル、子育て講演会などのイベントを開催。子どもたち



市役所入り口に展示されていました

もらうために「こどものけんりってなあに？」のプリントを配布しました。

武蔵野市のとりくみは、子どもの権利を保障するために、子どもはもちろん、あらゆる関係者の意見を反映させ、議論を重ねてきたもので大変感銘を受けました。

私たち市議団は狛江市での条例策定に向け、とりくんでいきたいと思ひます。

第3回市議会

東京保険医協会提出

「健康保険証の存続を求める陳情」

共産(4人)、無会派(4人)賛成 自民、公明など反対で否決される

第3回定例会の10月5日、東京保険医協会から提出された

「健康保険証の存続を求める陳情」の審議が行なわれ、共産党と無会派合わせ8人が賛成しましたが、自民、公明、分・維13人が反対し不採択となりました。

賛成討論

私、宮坂良子は、市議団を代表して「マイナ保険証のトランプルは、別人の情報での診療・投薬など命にもかかわる危険があり、絶対にあつては

ならない。保険証の廃止は国民皆保険をこわす重大問題になりかねない。保険診療を受けられなくなるといふことがないよう、健康保険証を存続させるべき」と賛成討論を行いました。無会派の4人も

賛成討論を行ないました。

維新は「早急に廃止を」

分かりやすい政治・維新のきたみ議員は「今の保険証はなりすましに利用され危険、マイナ保険証は薬の重複をさけられる。早急に廃止しデジタル化するべき」と反対討論をしました。

一般質問でも求める

2024年 保険証廃止

岸田政権は健康保険証を2024年に廃止し、マイナンバーカードと保険証を一本化した「マイナ保険証」を国民に強要しようとしています。狛江市のマイナカードの紛失は、22年は187件にもなりました。個人情報流出する危険を増大させるものです。私、宮坂良子は、9月7日の一般質問で、現状を質すとともに、安心安全な健康保険証の存続を訴えました。引き続きがんばります。

学校給食の無償化を求める

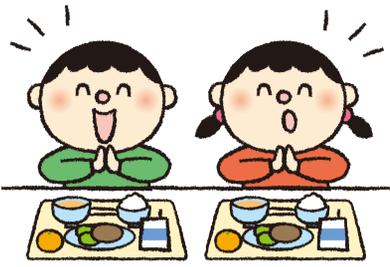
市長は「都の動向を見ながら対応したい」

日本共産党市議団は、2018年から小中学校給食無償化を繰り返し要望し、予算組み替えを提案、市長へも直接要望。市民団体からも署名が寄せられていました。これらにおされて狛江市では、今年度から多摩地域で初めて第3子以降の無償化が実現しました。

23区すべてで実施

また、日本共産党は国会でも都議会でも無償化を求め続け、東京23区ではすべてで実施され、10月からは府中市が全員の無償化に踏み出しました。

こうしたなか12月5日小池都知事は、所信表明で「学校給食費の負担軽減に大胆に踏み出す」と表明しました。都



民の運動と議会の論戦による重要な一歩です。しかし、「自治体が全額無料とした場合2分の1を補助する」というもので、財政力が弱い自治体では厳しく、多摩格差が生まれ続けています。

第4回定例会で、日本共産党岡村議員が全員の無償化を求める、市長は「東京都の動向を見ながら対応を検討していきたい」と答弁しました。引き続き全員の無償化を要望していきます。

ガザ侵攻今すぐ停戦を 市議会全会一致決議

12月22日の第4回市会議最終日に「パレスチナ自治区ガザ地区内における恒久的な停戦を求める決議」を全会一致で可決しました。

イスラエルの大規模攻撃によって、パレスチナ・ガザ地区の人道状況が深刻になっています。ユニセフはガザが「子どもたちの墓場となっている」と告発しています。

イスラエル軍は、ガザ地区の難民キャンプや学校、病院までもミサイルで破壊し、空と地上から大規模な攻撃を行なっています。ガザの深刻な人道的危機の打開は、一刻の猶予も許されません。平和憲法9条を持つ日本政府こそ、即時停戦を世界に向けて強く訴えるべきです。

世界の人々に連帯して、「即時停戦」「子どもを殺すな」の声を広げに広げていきましょう。



「ガザ侵攻はただちに停戦を」とよびかける日本共産党市議団=狛江駅

狛江団地の建替え問題

10/16、24、27号棟（令和7年度の予定）

東京都「移転先は都が紹介」

「転居費用は行き帰り都が出す（上限あり）」

10月に突然「都営狛江アパート建替えのお知らせ」が掲示板に貼り出されました。内容は「概ね20年程度を予定。10/16、24・27号棟は、先行して居住者の移転を検討しています（令和7年度の予定）」というものです。

住民の方から「移転先は都が責任を持つのか。転居先は近隣か。家賃は上がるのか。引っ越し費用はどのくらいか。多くの不安や要望が寄せられました。」

尾崎議員と

都の担当課へ

「が行き帰りとも都が出す」と何が明らかになりました。合わせて説明会を早急に開催してほしいと要望してきました。

市議会でも要望

こうしたなか、私は11月6日、日本共産党の尾崎あや子都議と一緒に、東京都の担当課長に伺ってきました。「移転先は都が都営住宅を紹介する」、「転居費用は上限はある」。

私は12月7日、第4回市議会的一般質問でとりあげました。



狛江団地27号棟

「不安でいっぱい。毎日引っ越しのことを考えて途方に暮れている。顔見知りの人と離れるのは辛い。高齢で荷づくりができない」という切実な声を紹介し、移転について、50年余住んでいた方々のコミュニティが分断、孤立しないよう固まりで移転させてほしいと要望しました。さらに、地域を活性化する

ためにも、ソーシャルミックスを前提に、若年ファミリー層、世帯、障がい者、若者・学生などが入居できる住宅にしてほしいと要望しました。

都市建設部長は「都と協議の際にこのような要望があることをお伝えしたい」と答えました。

私はみなさんの不安を少しでも解決し、住みよい狛江団地にしていくためにがんばります。

ご要望、不安な事など何でもお気軽にお寄せ下さい。

生活なんでも相談

コロナでお困りごと、くらし・子育てのことなど

お気軽にご相談ください



生活相談 宮坂良子事務所 毎月第2土曜日10時～12時

法律相談 毎月第1火曜日13時～15時（予約してください）

連絡先 事務所：和泉本町4-1-10-105 ☎ 3480-1895 自宅☎ 5497-2828 携帯☎ 080-1268-9295 メール yoshiko.1228@docomo.ne.jp